

平成 30 年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）における介護予防ケアマネジメント事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）、包括的支援事業の重点事業（認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）及び指定介護予防支援事業を実施した。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置しており、平成30年度は、地域密着型サービス運営委員会と同日に3回の会議を開催した。

さらに、地域包括支援センター受託法人の承認のため臨時会議を1回開催した。

○地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議事
第1回 H30. 5. 10	<ul style="list-style-type: none"> ①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②平成 29 年度地域包括支援センター事業報告について ③平成 30 年度地域包括支援センター事業計画及び収支予算について ④家族介護支援事業(介護者向け講習会)の実施について ⑤地域包括支援センターの今後の運営方針の改正について ⑥地域包括支援センター受託法人の選定について ⑦平成 29 年度委託型地域包括支援センター事業報告について(第4四半期終了時)
第2回 H30. 8. 16	<ul style="list-style-type: none"> ①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②在宅介護支援センター訪問調査の結果報告 ③地域包括支援センターの事業報告
臨時 H30. 10. 17	<ul style="list-style-type: none"> ①地域包括支援センター受託法人の選定承認について ②受託法人による介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の実施の承認について
第3回 H31. 1. 30	<ul style="list-style-type: none"> ①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②平成 29 年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について ③平成 30 年度委託型地域包括支援センター事業評価について(第3四半期終了時) ④地域包括支援センターの今後の運営方針の改正及び平成 31 年度地域包括支援センターの重点事業について ⑤新たに整備する地域包括支援センターの開設場所について ⑥その他(湊町在宅介護支援センター受託法人の選定について)

◇決算額

地域包括支援センター運営協議会費（介護保険事業特別会計） 303,800円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	303,800円	報償金 @9,800×31名

○地域包括支援センター直営5か所に係る経費

◇決算額

①一般職人件費（介護保険事業特別会計） 251,107,256円

地域包括支援センター三職種の人件費。

・決算内訳

科目	決算額	費目
給料	103,593,104円	一般職給与（包括的支援事業）
	12,897,600円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	81,775,390円	職員手当等（包括的支援事業）
	9,843,135円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	37,543,194円	市町村職員共済組合負担金（包括的支援事業）
	5,454,833円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

②非常勤一般職報酬（介護保険事業特別会計） 59,690,358円

地域包括支援センターの非常勤の報酬。

・決算内訳

科目	決算額	費目
報酬	20,138,700円	非常勤一般職報酬（包括的支援事業）
	30,654,200円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	2,695,963円	社会保険料（包括的支援事業）
	4,041,876円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
旅費	678,914円	費用弁償（包括的支援事業）
	1,480,705円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

③地域包括支援センター運営費（一般会計） 13,593,279円

地域包括支援センター5か所の運営費及び包括支援課総務費。財源は、すべて一般財源である。

・決算内訳

科目	決算額	費目
旅費	433,979円	費用弁償・普通旅費・特別旅費
需用費	2,697,456円	消耗品費・印刷製本費・その他修繕料・医薬材料費
役務費	2,469,142円	通信運搬費・広告料・その他手数料・自

		自動車損害賠償責任保険料
委託料	2,290,420 円	一般委託料
使用料及び賃借料	4,984,502 円	その他使用料及び賃借料
備品購入費	210,080 円	庁用器具費
負担金補助及び交付金	487,900 円	負担金
公課費	19,800 円	自動車重量税

1. 介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）

平成28年3月1日付けで介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始し、各地域包括支援センターでは、要支援1、2と認定された者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントを実施した。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,661円、初回加算分は3,252円である。

また、各地域包括支援センター及び在宅介護支援センターを基本チェックリストの実施機関として位置づけ、総合相談支援のなかで、必要に応じて基本チェックリストを実施し、事業対象者であるかの判定を行った。

(1) 基本チェックリストの実施

○新規受付

	28年度	29年度	30年度
a. 地域包括支援センター実施	61件	21件	13件
うち事業対象者該当	55件	21件	12件
該当率	90.2%	100%	92.3%
b. 在宅介護支援センター実施	14件	3件	1件
うち事業対象者該当	7件	2件	1件
該当率	50.0%	66.7%	100%
合計 a+b	75件	24件	14件
うち事業対象者該当	62件	23件	13件
該当率	82.7%	95.8%	92.9%

○認定期間満了者

	28年度	29年度	30年度
a. 地域包括支援センター実施	2件	4件	5件
うち事業対象者該当	2件	4件	5件
該当率	100%	100%	100%
b. 居宅介護支援事業所実施	4件	0件	0件
うち事業対象者該当	4件	0件	0件

該当率	100%	-	-
合計 a+b	6件	4件	5件
うち事業対象者該当	6件	4件	5件
該当率	100%	100%	100%

(2) 介護予防ケアマネジメント

○実績

	28年度	29年度	30年度
介護予防ケアマネジメント件数	15,247件	24,111件	24,694件
うち委託した数	9,149件	14,668件	16,007件
委託率	60.0%	60.8%	64.8%

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,239件	3,015件	2,622件	3,328件	3,821件	15,025件
うち委託した数	1,454件	2,156件	1,748件	1,450件	2,463件	9,271件
委託率	64.9%	71.5%	66.7%	43.6%	64.5%	61.7%

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	三山・田喜野井	習志野台	法典	豊富、坪井	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,529件	1,745件	2,325件	2,041件	1,029件	9,669件
うち委託した数	2,147件	1,375件	1,677件	817件	720件	6,736件
委託率	84.9%	78.8%	72.1%	40.0%	70.0%	69.7%

◇決算額

介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険事業特別会計） 276,694,428円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	276,694,428円	一般委託料

※委託料単価：4,661円（基本料）、3,252円（初回加算料）

2. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

①総合相談支援事業

地域の高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉

サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

○相談件数（延べ件数）

内 容	28年度	29年度	30年度
介護保険その他保健福祉サービスに関する事	33,251件	41,464件	37,554件
権利擁護（成年後見制度等）に関する事	1,193件	1,736件	2,127件
高齢者虐待に関する事	1,524件	1,904件	2,341件
合 計	35,968件	45,104件	42,022件

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護保険その他保健福祉サービス	1,946件	2,050件	3,235件	5,356件	2,564件	15,151件
権利擁護 （成年後見制度等）	63件	101件	300件	386件	268件	1,118件
高齢者虐待	536件	263件	96件	457件	236件	1,588件
合 計	2,545件	2,414件	3,631件	6,199件	3,068件	17,857件

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

内 容	新高根・芝山、高根台	三山・田喜野井	習志野台	法典	豊富、坪井	計
介護保険その他保健福祉サービス	7,208件	4,813件	4,980件	3,478件	1,924件	22,403件
権利擁護 （成年後見制度等）	185件	214件	287件	182件	141件	1,009件
高齢者虐待	115件	41件	305件	85件	207件	753件
合 計	7,508件	5,068件	5,572件	3,745件	2,272件	24,165件

【参考資料1】

○高齢者虐待認定件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
通報件数	133件	151件	171件
認定件数	90件	93件	115件

○虐待の種類

年度 類型	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
身体的虐待	1	62 件	68.9%	1	59 件	63.4%	1	74 件	64.3%
心理的虐待	2	44 件	48.9%	2	37 件	39.8%	2	39 件	33.9%
経済的虐待	3	13 件	14.4%	3	16 件	17.2%	3	19 件	16.5%
介護放棄	4	8 件	8.9%	4	10 件	10.8%	4	18 件	15.7%
性的虐待	5	0 件	—	5	0 件	—	5	0 件	—

※類型ごとの実数は重複することがあるため認定件数と合致しない。

【参考資料 2】

○船橋市緊急ショートステイネットワーク事業

対象	28年度	29年度	30年度
被虐待者	2人	7人	10人
徘徊高齢者	1人	3人	1人
合計	3人	10人	11人

※介護者による虐待を受けている高齢者及び身元引受者が見つからない徘徊高齢者を一時的に特別養護老人ホームへ保護する事業

②在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは、市内に 19 か所、委託により設置しており、地域包括支援センターの「協働機関」として、地域における身近な相談窓口としての役割を担っている。

当初は、各地区コミュニティに 1 か所ずつ（計 24 か所）設置していたが、高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮し、平成 23 年 4 月以降、在宅介護支援センターを機能強化し、地域包括支援センターへの移行を図っている。

また、平成 26 年度末までは在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関（ブランチ）として位置づけていたが、平成 27 年度以降、地域包括支援センターと協働して個別支援を行う「協働機関」として位置づけ、全ての在宅介護支援センターに専従・常勤の職員を配置した。

さらに、平成 28 年 3 月付けで総合事業を開始したことに伴い、介護予防・生活支援サービス事業対象者を判定するための基本チェックリストを在宅介護支援センターで実施できる体制を整えるため、新たに 1 名兼務による職員配置を行い、支援体制の更なる強化を図った。

○実績

	28年度	29年度	30年度
相談件数（延べ）	20,555件	18,055件	19,070件

【参考資料】

○在宅介護支援センターの相談件数（延べ件数：日常生活圏域別）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
在宅介護支援センター設置数	3か所	3か所	3か所	4か所	6か所	19か所
相談件数（延べ件数）	4,748件	2,883件	1,686件	2,632件	7,121件	19,070件

◇決算額

在宅介護支援センター運営事業費（介護保険事業特別会計） 162,183,294 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	108,603,294 円	一般委託料(包括的支援事業)
	53,580,000 円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

③相談協力員研修事業

地域ボランティアを含め、民生委員等が地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしており、在宅介護に関する知識の普及のための研修会を1回開催した。

○実績

開 催 日	平成31年2月13日（水）
内 容	第一部 講演会「高齢者の消費者トラブルとその対応策」 講 師 弁護士 濟木 昭宏 氏 第二部 事業説明 地域ケア会議の取り組み報告 ①新高根・芝山、高根台地域包括支援センター ②松が丘在宅介護支援センター 新たな地域包括支援センターの紹介 ①前原地域包括支援センター 受託候補者：社会福祉法人 清和会 ②塚田地域包括支援センター 受託候補者：医療法人 弘仁会 ③二和・八木が谷地域包括支援センター 受託候補者：社会医療法人社団 千葉県勤労者医療協会
参加人数	249人

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費（介護保険事業特別会計） 78,020 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	50,000 円	報償金
使用料及び賃借料	28,020 円	その他使用料及び賃借料

(2) 権利擁護事業

①高齢者虐待防止関係

高齢者虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図るため、また「認知症初期集中支援チーム」の適切、公正かつ中立な運営を確保するため、高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を2回開催した。また、同運営委員会の所管事務に関する調査・研究を行うため、高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議を12回開催した。

さらに、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの職員を対象とする高齢者虐待防止研修会を2回開催した。

○高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会実績

開催日	議事
第1回 H30. 4. 26	①平成29年度高齢者虐待通報・対応状況及び事例報告について ②高齢者虐待対応及び認知症施策等に係る平成29年度事業実績及び平成30年度事業計画について ③平成30年度地域ケア会議開催計画について ④認知症初期集中支援チームについて
第2回 H30. 10. 25	①平成30年度高齢者虐待通報・対応状況及び事例報告について ②認知症初期集中支援チームについて ③認知症施策の取り組みについて

○高齢者虐待防止等ネットワーク等担当者会議実績

開催日	議題
第1回 H30. 4. 9	事例検討(1事例)
第2回 H30. 5. 7	事例検討(2事例)
第3回 H30. 6. 4	事例検討(1事例)
第4回 H30. 7. 2	事例検討(1事例)
第5回 H30. 8. 13	事例検討(1事例)
第6回 H30. 9. 10	事例検討(2事例)
第7回 H30. 10. 22	事例検討(1事例)
第8回 H30. 11. 19	事例検討(2事例)
第9回 H30. 12. 17	事例検討(1事例)
第10回 H31. 1. 28	事例検討(1事例)
第11回 H31. 2. 25	事例検討(1事例)
第12回 H31. 3. 11	事例検討(1事例)

○高齢者虐待防止研修会実績

開催日	平成30年10月17日(水)
内容	講演 「虐待対応における論理的視点～養護者へのアセスメントと家族システムについて～」 講師 淑徳大学 総合福祉学部 副学長 山口 光治 氏
参加人数	77人
開催日	平成31年2月20日(水)
内容	講演 「経済的虐待を中心とした虐待対応と法的問題」 講師 法律事務所シリウス 弁護士 濟木 昭宏 氏
参加人数	65人

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費（介護保険事業特別会計） 1,527,200円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,510,400円	報償金
需用費	16,800円	食糧費

②成年後見制度の活用促進

認知症高齢者で成年後見制度の申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合、高齢者福祉課に当該高齢者の状況等を報告し、市長申立てにつなげた。

○実績

件数		28年度	29年度	30年度
新規調査		26件	30件	48件
類型	後見	20件	18件	41件
	補佐	2件	3件	2件
	補助	0件	0件	0件
	合計	22件	21件	43件

※死亡等による調査終了などがあるため、新規調査件数と合計は一致しない。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。

①介護支援専門員研修事業

平成30年度は、船橋市介護支援専門員協議会との共催により介護支援専門員研修を3回及び主任介護支援専門員研修を1回開催した。

また、実践的な事例検討会を4回開催し、知識や能力を高め、主任介護支援専門員同士のネットワーク構築及び介護支援専門員が主体的に利用者への援助を行うことが出来るよう支援を行った。

○介護支援専門員研修会実績

第1回	開催日	平成30年6月19日(火)
	内容	講演：「平成30年度介護保険の改正について ～ケアマネジャーに必要な改正のポイント～」 講師：学校法人敬心学園大学準備室 小林 毅 氏
	参加人数	241人
第2回	開催日	平成30年9月13日(木)
	内容	講演：「納得して選択できるように私たちが支援すること」 講師：船橋二和病院 副総看護師長 地域連携センター 副センター長 佐々木 ゆかり 氏
	参加人数	192人
第3回	開催日	平成30年11月15日(木)
	内容	講演：「ケアマネジャーによる高齢者虐待防止と家族支援」 講師：関東学院大学 社会学部現代社会学科 教授 副田 あけみ 氏
	参加人数	186人

○主任介護支援専門員研修会実績

開催日	平成31年2月22日(金)
内容	講演：「スーパービジョンの必要性を理解する」 講師：一般社団法人 日本ケアマネジメント学会 副理事長 白木 裕子 氏
参加人数	86人

○主任介護支援専門員事例検討会実績

第1回	開催日	平成30年6月15日(金)
	内容	事例：「PCAGIP法を用いて事例検討をしてみよう」 講師：居宅介護支援事業所 シルバーホーム 泉 洋治 氏
	参加人数	28人
第2回	開催日	平成30年8月21日(火)
	内容	事例：「事例に対する助言・指導の検討」

		～スーパービジョンと指導事例のまとめ方～ 講 師：ケアプランぽっかぽか 主任介護支援専門員 渡辺 恒子 氏
	参加人数	14人
第3回	開催日	平成30年8月30日(木)
	内 容	事 例：「PCAGIP法を用いての事例検討」 ～事例検討の手法を学び、バリエーションを広げよう～ 講 師：居宅介護支援事業所 シルバーホーム 泉 洋治 氏
	参加人数	21人
第4回	開催日	平成31年1月31日(木)
	内 容	事 例：「スーパービジョンの展開を学ぶ」 ～スーパーバイザーとしての実践力を培おう！～ 講 師：千葉県介護支援専門員協議会 指導者 高階 秀子 氏
	参加人数	26人

②介護支援専門員支援事業

地域における個々の介護支援専門員を支援するため、各地域包括支援センターの主任介護支援専門員等が相談窓口となり、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

○主任介護支援専門員相談実績

相談内容	28年度	29年度	30年度
ケアマネジメント	306件	228件	204件
個人の悩み事相談	10件	15件	15件
高齢者虐待	36件	37件	27件
困難ケース（虐待以外）	153件	134件	136件
対人援助技術	29件	17件	30件
制度説明・その他	348件	229件	193件
合 計	882件	660件	605件

◇決算額

包括的・継続的マネジメント事業費（介護保険事業特別会計） 265,994円

・内訳

科目	決算額	費目
報償費	260,000円	報償金
需用費	5,994円	消耗品費

(4) 地域包括支援センター委託事業

平成30年度第4四半期終了時に各地域包括支援センターより提出された事業報告書に基づき、現地訪問調査及びヒアリングをもとに評価を実施した。

○評価結果

[評価票 (基本点)]

大項目	配点	新高根・芝山、高根台	三山・田喜野井	習志野台	法典	豊富・坪井
運営体制	64点	64点	57点	64点	64点	62点
重点項目	44点	44点	44点	44点	44点	44点
包括的支援事業	80点	78点	79点	80点	80点	80点
その他	24点	21点	23点	24点	24点	24点
合計点	212点	207点	203点	212点	212点	210点

[重点事業等 (成果点)]

大項目	配点	新高根・芝山、高根台	三山・田喜野井	習志野台	法典	豊富・坪井
重点事業	30点	25点	24点	25点	25点	28点
センター事業	20点	17点	18点	19点	20点	20点
合計点	50点	42点	42点	44点	45点	48点

[総合得点]

新高根・芝山、高根台	三山・田喜野井	習志野台	法典	豊富・坪井
249点	245点	256点	257点	258点

◇決算額

地域包括支援センター委託事業費 (介護保険事業特別会計) 240,592,589円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	180,444,441円	一般委託料(包括的支援事業)
	60,148,148円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

(5) 地域包括支援センターの機能強化

「第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 (いきいき安心プラン)」(平成30年3月策定)に基づき、第1号被保険者が既に8千人を超えており、かつ将来1万人を超えることが想定される「前原」、「塚田」及び「二和・八木が谷」地区コミュニティにおいて、それぞれの地区を担当する東部地域包括支援センター、西部地域包括支援センター及び北部地域包括支援センターの担当圏域の一部を分割し、新たに同地区を担当する地域包括支援センターを設置するため、公募型プロポーザル方式により受託事業者の特定を行った。

(6) 認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援チーム

認知症の早期発見・早期対応のために、認知症の疑われる人やその家族を訪問し、医師の指導の下、地域包括支援センターの保健師等、複数の専門職が専門性を活かしながら、チームとして支援した。

なお、平成 28 年度は、モデル事業として西部地域包括支援センター内に設置、平成 29 年度は 3 か所の直営地域包括支援センターにチームを設置し、市内全域に対象を拡げ実施した。平成 30 年度から 5 か所全ての直営地域包括支援センターに担当チームを設置し、継続した事業として、圏域ごとに対応できる支援体制を構築している。また、認知症相談など他の事業との連携・連動を図り、シームレスな支援体制を構築した。

②認知症相談事業

認知症高齢者の介護を行う家族等の相談に対して、専門医から医療・介護上の助言等を得るため、認知症相談を実施した。

既に開設している中部地域包括支援センター、東部地域包括支援センター及び西部地域包括支援センターに加え、平成 29 年度から南部地域包括支援センター及び北部地域包括支援センターを実施拠点として増設し、市内 5 か所体制で実施した。

③認知症高齢者徘徊模擬訓練

地域の見守りと支え合い体制の推進を図るため、5 つの日常生活圏域より各 1 地区ずつ「認知症高齢者徘徊模擬訓練」を実施した。うち、1 地区（中山地区）はメイン会場として開催し、認知症の取り組み等について紹介を行った。

なお、開催にあたっては、地域ケア会議を主体として各地区で実行委員会を組織し、企画運営を行った。

○実績

開催日	開催地区	開催場所	参加者人数
平成 30 年 10 月 21 日（日）	高根・金杉地区	高根公民館	83 人
平成 30 年 11 月 10 日（土）	中山地区	JR 下総中山駅周辺	190 人
平成 30 年 11 月 17 日（土）	海神地区	龍神社社務所	112 人
平成 30 年 11 月 29 日（木）	三山・田喜野井地区	三山市民センター	89 人
平成 30 年 11 月 29 日（木）	大穴地区	海老が作公民館	98 人

◇決算額

認知症初期集中支援チーム事業費（介護保険事業特別会計） 2,730,720 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	2,610,720 円	報償金
負担金補助 及び交付金	120,000 円	負担金

(7) 地域ケア会議推進事業

地域づくりの一環として、また地域ケア会議の普及啓発を目的として、地域ケア会議が主体となり講演会等を開催した。

平成30年度は、11地区（習志野台、二和、八木が谷、本町、新高根・芝山、薬円台、大穴、法典、前原、二宮・飯山満、三山・田喜野井）において10回の講演会等を開催した。

○実績

開催日	平成30年6月18日（月）		
開催地区	習志野台地区	開催場所	習志野台公民館
内容	1) 説明：①「地域ケア会議を主体とした研修会」の開催趣旨説明 ②習志野台地区地域ケア会議の取り組みについて 2) 講演：「認知症の人を地域で支えていくための医療とのかかわり方 ～我が地域で考えよう～」 講師：千葉大学医学部附属病院 地域医療連携部 特任准教授 上野 秀樹 氏		
参加人数	116人		

開催日	平成30年9月12日（水）		
開催地区	二和地区、八木が谷地区 ※合同開催	開催場所	二和公民館
内容	1) 講演：「住み慣れた地域で住み続けるために ～自分の人生に向き合うということ～」 講師：船橋二和病院 副総看護師長 地域連携センター 副センター長 佐々木 ゆかり 氏 2) グループ交流・発表		
参加人数	116人		

開催日	平成30年10月13日（土）		
開催地区	本町地区	開催場所	中央公民館
内容	1) 講演：「認知症の予防と気づき ～もし認知症になったら…～」 講師：板倉病院 医師 赤川 和弘 氏 2) 説明：地域包括ケアシステムと地域ケア会議の紹介		
参加人数	98人		

開催日	平成30年10月15日（月）		
開催地区	新高根・芝山地区	開催場所	千葉徳洲会病院
内容	1) 講演：「どうする？そのトラブル…」～あなたの生活をサポートする法律相談“法テラス”～ 講師：法テラス千葉法律事務所 弁護士 渡邊 大貴 氏 2) グループワーク：民生委員とケアマネジャーの意見交換		
参加人数	70人		

開催日	平成30年10月17日（水）		
-----	----------------	--	--

開催地区	薬円台地区	開催場所	薬円台公民館
内 容	1) 説 明：地域ケア会議の取り組みについて 説明者：居宅介護支援事業所 介護屋みらい 常務取締役 吉田 友則 氏 2) 講 演：「認知症のことで知り、地域での支援方法を理解する」 講 師：薬園台さかいクリニック 院長 酒井 真人 氏 3) 体 操：「健康を維持するために」 ふなばしシルバーリハビリ体操 講 師：健康づくり課 理学療法士 ふなばしシルバーリハビリ体操初級指導士		
参加人数	95 人		

開催日	平成 30 年 10 月 24 日（水）		
開催地区	大穴地区	開催場所	海老が作公民館
内 容	1) 説 明：認知症高齢者徘徊模擬訓練の趣旨説明 2) 講 演：「認知症の方への接し方」 講 師：船橋北病院 院長 南 雅之 氏		
参加人数	66 人		

開催日	平成 30 年 10 月 27 日（土）		
開催地区	法典地区	開催場所	丸山公民館
内 容	1) 説 明：地域ケア会議を主体とした講演会の趣旨説明 2) 講 演：「認知症の人と家族を支える地域づくり～『その人らしさ』を大切に する認知症ケア～」 講 師：デイサービス和良比なごみの家 所長 西 ケイ子 氏 3) 地域ケア会議構成員による健康・相談コーナー 介護予防体操、クイックマッサージ、法律相談、子育て相談、 障害福祉相談、介護相談		
参加人数	88 人		

開催日	平成 31 年 1 月 19 日（土）		
開催地区	前原地区	開催場所	東部公民館
内 容	1) 説 明：地域ケア会議の紹介と前原地区徘徊模擬訓練の取り組みについて 2) 講 演：「健康で長生きするために ～体を動かして健康づくり・地域活動に 参加しよう～」 講 師：船橋市リハビリセンター 作業療法士 佐々木 智也 氏		
参加人数	74 人		

開催日	平成 31 年 2 月 5 日（火）		
開催地区	二宮・飯山満地区	開催場所	飯山満公民館

内 容	1) 講 演：「認知症高齢者と自動車運転」～あなたの運転は大丈夫ですか？～ 講 師：千葉病院 院長 医師 小松 尚也 氏 2) 説 明：地域ケア会議の紹介・取り組みについて 3) 説 明：高齢者の交通事故予防と免許証自主返納後のサポートについて 説明者：船橋東警察署 交通課
参加人数	42人

開 催 日	平成 31 年 3 月 16 日 (土)		
開催地区	三山・田喜野井地区	開催場所	三山市民センター
内 容	1) 説 明：地域ケア会議の紹介・取り組みについて 2) 講 演：「つながる三田習 震災に備えみんなができる心構え」 講 師：千葉県済生会習志野病院 看護師長 仲村 孝一 氏		
参加人数	78人		

◇決算額

地域ケア会議事業費（介護保険事業特別会計） 320,000 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	320,000 円	報償金

3. 指定介護予防支援事業

要支援 1、2 と認定された者に対する介護予防支援を実施した。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、介護予防支援の委託料は 1 件につき 1 か月 4,661 円、初回加算分は 3,252 円である。

○実績

	28 年度	29 年度	30 年度
介護予防ケアプランの作成数	20,946 件	17,025 件	19,150 件
うち委託した数	13,700 件	11,394 件	13,395 件
委託率	65.4%	66.9%	69.9%

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアプランの作成数	1,394 件	2,921 件	1,999 件	3,096 件	2,830 件	12,240 件
うち委託した数	913 件	2,345 件	1,425 件	1,618 件	1,898 件	8,199 件
委託率	65.5%	80.3%	71.3%	52.3%	67.1%	67.0%

◇決算額

介護予防支援事業運営費（一般会計） 39,798,076 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
需用費	159,030 円	印刷製本費
役務費	1,053,070 円	通信運搬費・その他手数料
委託料	38,585,976 円	一般委託料

※委託料単価：4,661 円（基本料）、3,252 円（初回加算料）

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	三山・田喜野井	習志野台	法典	豊富・坪井	計
介護予防ケアプランの作成数	1,921 件	1,403 件	1,625 件	1,284 件	677 件	6,910
うち委託した数	1,652 件	1,228 件	1,118 件	650 件	548 件	5,196
委託率	86.0%	87.5%	68.8%	50.6%	80.9%	75.2%

【収支決算（総括表）】

地域包括支援センターにおける包括的支援事業及び介護予防・生活支援サービス事業に係る予算は介護保険事業特別会計に、指定介護予防支援に係る予算は一般会計に、それぞれ計上される。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 歳入決算額

	名 称	財源充 当割合	予算現額	決算額	対予算比
介護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	地域支援事業交付金(国庫補助金)	25%	73,753,500円	66,902,087円	90.7%
	千葉県地域支援事業交付金	12.5%	36,876,750円	33,451,044円	90.7%
	地域支援事業支援交付金	28%	82,603,920円	74,930,337円	90.7%
	介護保険料	22%	64,903,080円	58,873,837円	90.7%
	一般会計による負担	12.5%	36,876,750円	33,451,044円	90.7%
	計			295,014,000円	267,608,351円
包 括 的 支 援 事 業	地域支援事業交付金(国庫補助金)	39%	233,006,670円	210,823,184円	90.5%
	千葉県地域支援事業交付金	19.5%	116,503,335円	105,411,592円	90.5%
	介護保険料	22%	131,439,660円	118,925,899円	90.5%
	一般会計による負担	19.5%	116,503,335円	105,411,592円	90.5%
	計			597,453,000円	540,572,267円
象 外 経 費	臨時職員雇用保険料		151,000円	147,209円	97.5%
	介護予防ケアマネジメント費		85,127,000円	73,437,686円	86.3%
	計		85,278,000円	73,584,895円	86.3%
	合計		977,745,000円	881,765,511円	90.2%

※地域支援事業の財源割合は、介護保険法及び地域支援事業交付金交付要綱の規定による。

※臨時職員雇用保険料は、地域包括支援センター非常勤専門職員の雇用保険料。非常勤職員雇用保険料は、一旦雇用主が全額を負担した後、本人負担分を歳入として徴収しているため生じる。

(2) 歳出決算額

事業名	予算現額	決算額	執行率
一般職人件費※	286,800,000円	251,107,256円	87.6%
非常勤一般職報酬※	73,038,000円	59,690,358円	81.7%
介護予防ケアマネジメント費	192,226,000円	162,966,280円	84.8%
在宅介護支援センター運営事業※	168,438,000円	162,183,294円	96.3%
地域包括支援センター運営協議会	549,000円	303,800円	55.3%
総合相談・権利擁護事業	1,933,000円	1,605,220円	83.0%
包括的・継続的マネジメント事業	281,000円	265,994円	94.7%

地域包括支援センター委託事業費※	250,635,000円	240,592,589円	96.0%
地域ケア会議事業費	430,000円	320,000円	74.4%
認知症初期集中支援チーム事業費	3,415,000円	2,730,720円	80.0%
合計	977,745,000円	881,765,511円	90.2%

※包括的支援事業と介護予防・生活支援サービス事業の合算額を記載している

2. 一般会計（民生費）

（1）歳入決算額

名称	予算現額	決算額	対予算比
介護報酬（介護予防支援費）	61,729,000円	57,791,151円	93.6%

※ 指定介護予防支援事業のケアプラン作成に係る介護報酬。

報酬単価：4,661円（基本料）、3,252円（初回加算料）

（2）歳出決算額

事業名	予算現額	決算額	執行率
地域包括支援センター運営事業	14,749,000円	13,593,279円	89.5%
指定介護予防支援事業	41,464,495円	39,798,076円	96.0%